

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	414		施策名	公園の整備			
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	41	快適で住みやすいまち					
主担当部	都市整備部		主担当課	水と緑の環境課		主担当係	緑と公園係
担当者	佐々木 秀貴		役職	都市整備部長		内線	360
関係課	総務課						

2. 施策の方向

10年後の姿	市民のニーズに対応した特色ある公園が整備され、多くの市民が快適に利用しています。また、地域の公園の維持管理に市民が主体的に関わっています。					
施策の方向性	1	多様化する市民ニーズに対応する公園の整備を進めていきます				
	2	地域から親しまれる市民の手による公園づくりを推進します				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010707	施設等営繕事業	対象	1	総務課	16,270	14,030	15,760
0108030502	公園管理事業	対象	すべて	水と緑の環境課	71,745	77,067	79,483
0108030503	公園整備事業	対象	すべて	水と緑の環境課	31,937	242,221	33,400
0108030510	柳瀬川回廊事業	対象	1	水と緑の環境課	763	6,000	500
総事業費(施策の合計)					120,715	339,318	129,143

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	市民1人当たりの公園面積		目標値	3.11	3.13	3.36	3.22	5
	説明	単位	m ²	実績値	3.11	3.12			
	抽出方法	公園等の面積の人口割り		達成率	100.0%	99.7%			
②	名称	市民による公園の自主管理の取り組み数		目標値	0	0	1	5	10
	説明	単位	数	実績値	0	0			
	抽出方法	地域住民による清掃活動など		達成率	—	—			
③	名称	身近にある公園は憩いの空間になっていると思う人の割合		目標値	—	—	—	40.0	45.0
	説明	単位	%	実績値	—	38.8			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	ここ数年は、宅地開発時に帰属を受ける公園に留まっているが、今後は野塩地域新設公園、親水公園など、東京都の協力のもと大規模な公園を整備する計画や台田の杜付近の遺贈地に公園整備の計画がある。また、維持管理については、予算的に遊具などの老朽化や破損時の新設が困難な状況である。また、地域住民による清掃活動など、公園管理における市民との協働を推進していく必要であるが、自治会加入率が低いことなどから、進んでいないため、対策を検討する必要がある。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	公園の敷地が広く散歩やジョギング、遊具の充実、カフェレストランのある公園整備の要望がある。	3.施策の必要性を高める	現在、市が管理をしている公園のほとんどが宅地開発時にあわせて整備された小さな公園である。住宅地に隣接しているため、夜間の騒音等の苦情もある。また、新興住宅地のため、一定の年数が経過すると子どもたちが利用しなくなる。具体的に資源を投資し、ある程度大きな公園を整備していく必要がある。この市民ニーズは、施策の必要性を後押しするものである。
将来人口の推移	合計特殊出生率が低く、少子化が見込まれる。	3.施策の必要性を高める	人口ビジョンで掲げる「20～30代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるまちづくり」を進めるため、子育てのしやすさに影響を与える魅力的な公園整備の必要性を高める。
他自治体との比較	近隣市には、比較的規模の大きな都立公園などが整備されている。さらに、近年は防災機能をもたせた公園が多く整備されている。	3.施策の必要性を高める	規模の大きな公園整備の意見が多く、子育てしやすいまちを目指すうえでも、市内の国や都の公有地を利用した公園整備を検討する必要がある。また、災害時の避難場所にもなるなど、オープンスペースの活用についても検討する必要がある。
民間企業・NPO・市民の動向	コミュニティはぐくみ円卓会議や自主防災組織、地域包括ケアシステムなど、自治会以外で市民同士のコミュニティ形成を促進する動きが活発になっている。また、公園管理を民間に委託して管理を依頼する場所もできている。	1.施策遂行に役立つ・有利	現在のコミュニティ形成の動きは、今後の公園の自主管理に繋がっていくものであるため。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	敷地面積の大きな公園の整備が求められている。		
	関連する事務事業名	公園管理事業	公園整備事業	柳瀬川回廊事業
	現在の取組状況	現在、大規模な公園については、清瀬橋付近に仮称「親水公園」の整備を東京都と連携して整備するための調整をしている。また、台田の社遺贈地を活用した公園整備を検討している。		
平成31年度以降の取組	柳瀬川回廊事業推進検討委員会の答申に基づき、将来の台田の社全体を考えた遺贈地の具体的な整備方針や年次計画を策定し、平成31年度には測量の上境界確定し、実施設計を行う。清瀬橋付近の「(仮称)親水公園」の整備については東京都が実施する基盤整備後となるため、平成32年度以降に実施設計する予定である。			
②	施策を進める上での課題	現在、約133箇所の公園等を維持管理しているが、規模が小さなものは利用されていないものも多い。これらについては、付近の住民の意見も踏まえながら売却することも含め、活用方法を検討する必要がある。		
	関連する事務事業名	公園管理事業	公園整備事業	
	現在の取組状況	一部の小規模公園の近隣住民に利用実態調査を実施している。調査結果を踏まえ、利用頻度が極めて低い公園については、売却する方向で進めている。		
平成31年度以降の取組	地域の住民の声を聞きながら、売却を進める。売却が望めない公園用地については、地域住民が活用し維持管理できるような公園に変更する。			
③	施策を進める上での課題	宅地開発の度に規模の小さな公園を増やすのではなく、地域の公園設置状況を考えて上で金銭納付を増やし、緑地保全基金に積み立て、維持管理や敷地面積の大きな公園の整備に活用することができる仕組みづくりが必要である。		
	関連する事務事業名	公園管理事業	公園整備事業	
	現在の取組状況	平成18年に住環境の整備に関する条例が施行され、10年が経過した。金銭納付の額も含め、社会経済情勢に合わせた見直しの意見も出ている。		
平成31年度以降の取組	宅地開発の際、金銭納付をしてもらうよう開発指導するとともに、条例改正を検討する。			